

令和5年度

第2回 エコル検定

解答・解説冊子

～共通～

2023年2月3日（土）

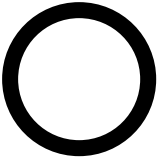

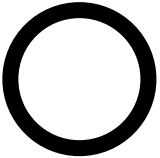


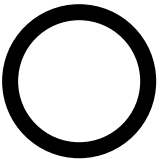
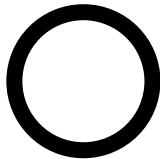
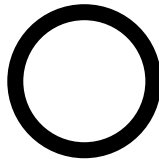

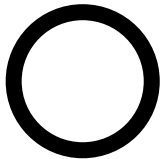
11時00分開始 試験時間60分

注意事項

本冊子の無断転載、無断転用はお控え下さい。

1 エコルとごし内にある展示や、エコルとごしでの取り組みに関して書かれた以下の文(1)から(10)について、正しいものには○を、間違っているものには×を、解答欄に記入しなさい。

- (1) エコルとごしでは、空調の省エネのために、床放射式空調、地中熱利用、断熱性に優れたエコガラス、外壁の高断熱化を導入している。
- (2) 地球温暖化が進むと、桜の開花の時期が早まる。
- (3) 地球温暖化が進むことで、新たな伝染病の流行や、食糧供給の不安定化など、生活自体が大きく変わる可能性が示唆されている。
- (4) 自動車、航空機、鉄道の二酸化炭素排出量を比較した場合、人1名当たりの二酸化炭素排出量が最も多いものは、航空機である。
- (5) 冷蔵庫と電子レンジの消費電力を比較すると、消費電力が大きいのは冷蔵庫である。
- (6) 1960年代以降、家電製品が普及し、家庭の電力消費量は大きく増加したが、現在は節電意識の高まりや、省エネ技術の革新により、家庭の電力消費量は減少傾向にある。
- (7) 日本国内の飲食店や食品メーカーなどから出る食品ロスの量を2030年までに、273万トンまで減らす目標があるが、現在まで、この数値を下回ったことはない。
- (8) 廃棄物を無害化するために埋立処分を行う施設を最終処分場というが、東京都の最終処分場が満杯になるまでの時間である残余年数は、50年である。
- (9) 木材を紙のように薄く削ったものを経木と言い、タオルのように使用していた。
- (10) 食用油1滴が溶けた水を、魚が住める水質になるように水で薄める場合、13.5Lの水が必要となる。

1 解答欄				
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
				
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
				



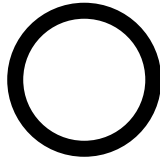
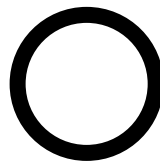

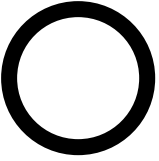
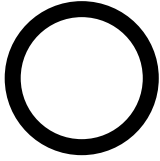

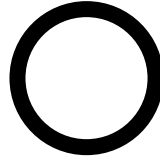
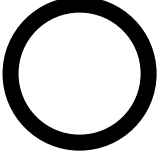
解説

- (1) エコルとごしでは、空調の省エネ化を図るため、問題文にあるとおり「床放射式空調、地中熱利用、断熱性に優れたエコガラス、外壁の高断熱化」を導入しています。空調の工夫をするだけでなく、建物自体の断熱性を高めることで、過剰なエネルギーを使用しないようにしています。
- (2) 花の開花には、日照時間や、気温の変化など、様々な条件があり、地球温暖化によって気候が変わってしまった場合、現在の気象条件で開花している花が咲かなくなる可能性があります。また、花が咲かない場合、種子が作られず、植物の個体数減少や絶滅にもつながります。
- (3) 地球温暖化により日本の気候が暑くなると、マラリアを媒介するハマダラカや、デング熱を媒介するヒトスジシマカなどが日本で生存しやすくなり、その結果、現在の日本では流行していない伝染病が流行する可能性があります。また、気候の変化によって植物の成長が妨げられ、安定した農作物の生産、提供ができなくなる可能性があります。
- (4) 最も多く二酸化炭素を排出する物は自動車です。人1名を1km移動する際に排出される二酸化炭素の量を比較すると、鉄道が27gに対し、バスは51g、航空機は111g、自動車は173gとなります。
- (5) 冷蔵庫の消費電力は200~300Wであるのに対し、電子レンジの消費電力は1400Wとなります。他の家電ではIHコンロやアイロンなど、物を温めるために使用する家電の消費電力が大きい傾向にあります。

- (6) 家電製品が普及した 1960 年代以降、1 世帯当たりの電力消費量は増加し続けていきましたが、2011 年に起きた東日本大震災以降、節電意識が高まったことに加え、省エネ技術が進歩したことで、家庭の電力消費量は、2011 年以降減少しつつあります。
- (7) レストランや食料品店、食品メーカーなどの事業系食品ロスは、2000 年には 547 万 t ありました。食品ロスの量を減らすため、目標として、2030 年までに 2000 年の食品ロスの半量に当たる 273 万 t まで減らす目標が立てられましたが、令和 2 年度の 275 万 t が最も少ない年となっています。なお、家庭から出る食品ロスの量は、減少傾向にあり、令和 2 年度は 247t となりました。
- (8) 東京都の場合、東京湾に最終処分場が立てられていますが、新たな最終処分場を建設する場所が残っておらず、そのことから、あと 50 年しか使えないと見積もられています。ゴミの分別を正しく行うなど、できる限り長く最終処分場が使えるように日常生活でできる取り組みを考えてみてください。
- (9) 木材を紙のように薄く削った経木は、ラップや包装紙のように食品を包むために使用されました。スギやヒノキを使うことで殺菌・抗菌作用もありました。
- (10) 食用油 1 滴は約 0.05ml となりますが、これを魚が住める水質まで、水を使って薄める場合、13.5L もの水が必要になります。油は下水処理場でも分解に時間がかかるため、台所の排水溝に、油を直接捨てることは避けましょう。

2 生物多様性に関して書かれた以下の文（1）から（10）について、正しいものには○を、間違っているものには×を、7ページの解答欄に記入しなさい。

- （1）人間による乱獲や駆除、生活環境の変化によって、絶滅してしまった生物は多いが、地球温暖化が直接の原因となって絶滅した生物は2023年の時点で確認されていない。
- （2）スーパーマーケットに並ぶ、ニホンウナギとタイセイヨウクロマグロは、どちらも絶滅危惧種である。
- （3）生物の絶滅は過去にも起きていたが、現在の生物の絶滅のスピードは、1万年前と比較すると、約400万倍まで加速している。
- （4）野生生物の保護を目的としたさまざまな条約があり、1971年には湿地の保全に関するラムサール条約、1973年には野生動植物の取引を制限するワシントン条約、1993年には生物多様性の保全を目指した生物多様性条約が採択された。
- （5）日本の場合、外来種が増えると、より自然が豊かになるため、外来種はどんどん入れた方が良い。
- （6）ミシシippアカミミガメとアメリカザリガニは、2023年に条件付特定外来生物に指定されたため、野外へ逃がすと罰金、罰則の対象となる。
- （7）日本の法律上、許可なくブラックバスをペットにすることはできない。
- （8）奄美諸島におけるハブ駆除のためのマングースの導入は、失敗に終わったが、世界各地を見ても、外来種の導入は、環境への悪影響という形で失敗に終わった事例しかない。
- （9）琵琶湖で見られるワカサギや、東日本で見られるニホンヒキガエルは、いずれも在来種ではなく、日本国内の他の地域から移入した国内外来種である。
- （10）日本が自然分布域であるワカメは、ニュージーランドや地中海などへ移入後、急激に増殖したため、ヒアリやブラックバスなどと同様に、世界の侵略的外来種ワースト100に指定されている。

2 解答欄				
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
				
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
				

解説

- (1) 2016年、オーストラリアのグレートバリアリーフ北部にある小さな島に生息していたブルブルケイメロミスという小さなネズミの絶滅が報告されています。このネズミが住んでいた島は珊瑚礁の上にできた標高の低い島であり、地球温暖化によって海面が上昇したことで島が浸水し、溺水により絶滅したと考えられています。このネズミが絶滅したことで、どのようにしてこの小さな島で生存できたのか、どのようにしてこの島に到達することができたのかについては、研究することはできなくなりました。
- (2) ニホンウナギは絶滅危惧IB類に指定されており、ラッコやジャイアントパンダ、トキなどと同様に近い将来、野生での絶滅の危険性が高い種として登録されています。ニホンウナギだけでなく、ヨーロッパウナギやアメリカウナギなど、他のウナギも絶滅危惧種に指定されています。また、日本国内で流通しているウナギの5割から7割は、密漁などの違法な取引によって流通しているという事実もあります。一方、タイセイヨウクロマグロは絶滅危惧IB類に指定されていましたが、2021年に個体数の回復を受け、低懸念種に再指定され、絶滅危惧種ではなくなりました。乱獲が行われなくなったことで個体数の回復があったと考えられています。
- (3) 1万年前は1年間で0.01種(100年に1種)絶滅していたと考えられていますが、1975年～2000年における1年あたりの絶滅種数は、平均4万種であり、400万倍まで加速しています。地球上では急激な気候の変化などによって、過去5回の大絶滅がありました。6度目の大絶滅は人間が原因で起こるのではないかとされています。

- (4) 問題文にある条約とその対象はいずれも正しい組み合わせです。ラムサール条約は、多様な生物を育み、特に水鳥の生息地として非常に重要な湿地を、干拓や埋め立てなどの開発による破壊を食い止める必要性が認識されたことで採択されました。ワシントン条約では、絶滅危惧種の野生動植物を保護するため、種ごとに国際取引の可否や、取引をする場合の条件が記載された附属書が作成されました。生物多様性条約は、生物多様性を世界全体で保存するために採択された条約です。
- (5) 外来種の侵入によって、その地域にもともといた在来種が、エサや住処を奪われることで、個体数の減少が起きる可能性があります。また、在来種と外来種の雑種が生まれる可能性もあります。
- (6) アメリカザリガニとミシシippアカミミガメは、2023年6月1日より条件付特定外来生物に指定され、規制が始まりました。特定外来生物と異なり、ペットとして飼育する場合、申請や届け出等は不要ですが、野外に逃がすことは違法となり、罰則、罰金の対象となります。また、ザリガニやカメが自力で野外に逃げ出せる環境で飼育していた場合も、違法となる場合があります。
- (7) ブラックバスは「特定外来種による生態系などにかかわる被害の防止に関する法律」により釣りなどで捕獲しても飼育することはできません。また、生きたままの運搬、保管、野外への放出、輸入、許可を受けていないものへの譲渡も禁止されています。許可を得ずにペットとして飼育した場合、個人の場合、懲役1年、または100万円以下の罰金となります。
- (8) 牧畜業が盛んなニュージーランドでは、家畜の糞による環境汚染が問題となっていました。そこで、外来種であるフンコロガシを導入したことで、家畜の糞による環境汚染の軽減に成功しました。フンコロガシとその幼虫は、寄生虫と寄生虫の卵を食べるため、家畜の寄生虫感染も減らすことができました。
- (9) ワカサギは千葉県以北、島根県、北海道が自然分布域であり、その他の地域は人為的な移入によって侵入しました。また、ニホンヒキガエルの自然分布域は関西以西であり、東京都、宮城県、石川県への移入が確認されています。なお、関東に自然分布しているヒキガエルは、アズマヒキガエルという別種のヒキガエルです。
- (10) 大型船舶は、バランスを取るために海水をポンプで吸い上げ船に載せます。これをバラスト水と言いますが、このバラスト水には水だけでなく、そこに住んでいた生物も混ざってしまうことがあります。ワカメはこのバラスト水に混ざることによって、メキシコやニュージーランドへ移入しました。また、地中海では、カキの養殖のために日本から輸送されたカキに付着したワカメが大量増殖しました。海外ではワカメを食用としておらず、消費されないため、増殖したワカメを取り除くことができていません。

3現在、様々な環境に配慮した製品があり、それらには様々なマークが表示されていることがある。以下の（1）から（5）までのマークと、マークの名称や意味の組合せについて、正しいものには○を、間違っているものには×を8ページの解答欄に記入しなさい。

(1)



名称：FSC マーク

意味：森林の生物多様性を守り、地域社会や先住民族、労働者の権利を守りながら適切に生産された製品であることを示す。

(2)



名称：レインフォレスト・アライアンス

意味：このマークのある製品の売上げの一部が、環境問題や労働問題が特に多い熱帯雨林の農園を支援する活動に充てられることを意味する。

(3)



名称：グリーンマーク

意味：生産から廃棄までの全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品であることを意味する。

(4)



名称：再生紙使用マーク

意味：使用している紙の古紙パルプ配合率を右側の数値として表示する。表示は義務付けられておらず、事業者が自主的に付ける。

(5)



名称：バイオマスマーク

意味：生物由来の資源を活用し、品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していることを示す。

3 解答欄				
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
<input type="radio"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

解説

- (1) このマークは FSC マークと言い、森林の生物多様性や労働者の権利などを守り、適切に生産された商品であることを示します。
- (2) このマークはレインフォレスト・アライアンスと言い、農園の環境、土壌・水を含めた天然資源、生態系や生物多様性を守り、労働者の労働条件やその家族・地域社会を含めた教育・福祉などの厳しい基準を満たした農園で生産された作物が使用された製品であることを示します。
- (3) このマークはグリーンマークと言い、原料に古紙を規定の割合以上利用していることを示します。
なお、問題文の意味を持つマークは、下図のエコマークです。

エコマーク



- (4) このマークは再生紙使用マークと言い、古紙パルプの配合率を右側に表示します。
100 と書かれたものは、古紙パルプ 100% でできた紙であることを意味します。
- (5) このマークはバイオマスマークと言い、生物由来の資源を活用し、品質および安全性が関連する法規、基準、企画等に適合していることを示します。

4 私たちの生活と、環境問題に関連して記された下記の文（1）から（5）について、正しいものには○を、間違っているものには×を9ページの解答欄に記入しなさい。

（1）品川区は2022年6月にゼロカーボンシティ宣言を行ったが、「カーボンの排出量を実質ゼロにする」とした目標達成年度は2030年度である。

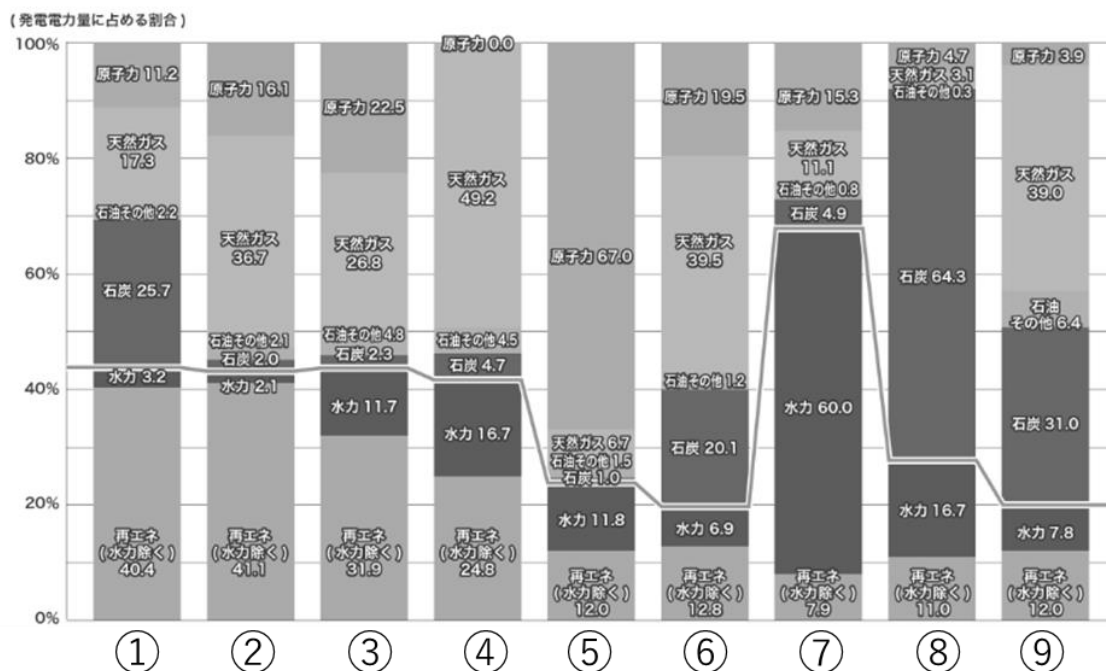
（2）野菜や果物を作るときに農薬や化学肥料をたくさん使うと土や水、空気を汚します。農薬や化学肥料を使わない農法をオーガニック農業(有機農業)という。

（3）「エシカル」とはもともと「倫理的な」「道徳的な」という意味だが、簡単に言い換えると「人や社会、環境に配慮されている」という意味である。

（4）世界で電力を使えない人は6億人以上いる。

（5）下のグラフで日本は③のグラフである。

主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較



4 解答欄				
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
×	○	○	○	×

解説

(1)

ゼロカーボンシティ宣言は、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目標としています。この宣言は、2023年12月28日時点で、46都道府県、570市、22特別区、327町、48村の1013自治体が宣言を行っており、品川区は2023年6月にこの宣言を行い、区長、区議会議員が署名を行いました。

(2)

化学肥料には窒素やリンなど、植物の成長に必要な物質が含まれています。これらの物質は、植物が直接吸収するのではなく、土壌微生物の働きによって、硝酸性窒素に変えられてから植物に吸収されます。

化学肥料の過剰な使用を行うと、この硝酸性窒素を植物が吸収できなくなり、雨水などに浸透後、土壌や地下水を汚染することになります。

特に地下水の場合、自浄作用による水質の改善を期待できないため、汚染された場合、回復は困難となり、水道水の水源としての使用はできなくなります。

硝酸性窒素が体内に入ると、その一部は亜硝酸性窒素となります。この亜硝酸性窒素は頭痛、めまい、呼吸困難、意識障害などに加え、重度の場合、生命予後に関係するメトヘモグロビン血症の原因となります。

(3)

エシカルとは、英語で ethical と書き、「倫理的な、道徳上の」などといった意味合いを持ちます。「安くて良いモノ」や「自分にとってどれくらい得か」といった基準だけで選ぶのではなく、より広い視野で、「人や社会、地域、環境などに優しいモノ」を購入することを指します。

(4)

2023年に国際エネルギー機関IEAが発表した『World Energy Outlook 2023』では、世界では7億7500万人の人が電力を利用できていないことが指摘されました。

また、2019年の時点で電力を利用できない人は7億5900万人であったことを踏まえると、電力を利用できない人は減るどころか、増えていることに注目する必要があります。

また、このうちの4人に3人がサハラ以南アフリカに暮らしていることも明らかになっています。

(5)

日本のグラフは⑨で、主に天然ガスや石炭を使用した発電を行っています。再エネ比率は、原子力発電の割合が多いフランスを除く欧州と、豊富な水資源のあるカナダで特に高い数値となっています。図中の番号と日本以外の国の組合せは次のとおりです。

①ドイツ、②イギリス、③スペイン、④イタリア、⑤フランス、⑥アメリカ、⑦カナダ、⑧中国

5 次本文を読み、問1～問3について解答しなさい。

世界196ヶ国のうち、約7割に当たる146ヶ国が発展途上国である。発展途上国への支援は続いているが、格差は今でも残っている。①食糧問題に目を向けると、日本は海外からの輸入に多くの食品を頼っていることから、フードマイレージが他国と比較して非常に大きいという課題がある。一方、世界に目を向けると砂漠化の進行に伴った地下水の枯渇により、農地の減少が進行している。また、食料を巡る抗議運動や暴動も各国で起こっており、これらの多くは、食料の価格が要因となっている。

また、教育についても格差が残っている。高所得国での初等教育の就学率は男女ともに96%と高い水準である一方で、低所得国では、男子が83%、女子が78%とジェンダー問題も解消されていないことが明らかになっている。②教育の機会を喪失することで、職業選択の幅が狭まってしまうほか、公共サービスの利用にも支障をきたしかねない。

これらの格差を埋めるために、開発援助委員会に加盟している国は、政府開発援助（ODA）を行っており、実績の発表も行われている。③2022年のODA総額は、前年比13.6%増で、4年連続過去最高を更新している一方で、金額と並ぶ貢献度の指標である対GNI（国民総所得）比の点では、国際目標である0.7%を達成した国は5か国のみであった。

問1 下線部①に関して、世界の食糧事情について述べた以下の文のうち、正しいものには○を、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

- (1) 日本で出る食品ロスは年間約 600 万トンあり、飢餓問題を抱える国に向けた国連世界食糧計画による食糧支援量の約 14 倍に相当する。
- (2) 日本で売られているチョコレートの原料の 7 割はガーナから輸入されているが、ガーナでは 2014 年の時点で 180 万人以上の児童労働が確認されている。
- (3) 世界では約 8 億人が飢餓状態にあるが、これは食料の生産量が需要に達していないことが原因である。

問2 下線部②に関して、世界の教育事情について述べた以下の文について、正しいものには○を、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

- (1) 発展途上国での識字率は依然として低い状態であり、成人の識字率が 15%程度の国も存在する。
- (2) 就学率が低くなる原因として、教員の不足、経済的負担などが挙げられる。
- (3) 女兒の教育機会の喪失の原因として、児童婚の問題が挙げられるが、今後、児童婚は増加すると推測されている

問3 下線部③に関して、2022 年の ODA について述べた以下の文について、正しいものには○を、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

- (1) ODA 総額の増加の主な原因は、「援助国で受け入れた難民に対する支援」の増額であり、途上国に流れていかない支援による増額であることが指摘された。
- (2) 途上国に対する新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) のワクチン寄付は、ほぼすべての支援国で、自国で余剰となったワクチンの寄付であったことが明らかになった。
- (3) ウクライナ支援関係の ODA が増加した一方で、後発開発途上国や、サハラ以南のアフリカ向けの ODA が減額していることが明らかになった。
- (4) ウクライナの復興には、2023 年 3 月時点で 4000 億ドル (60 兆円) 以上と見積もられており、この金額は 2022 年の ODA 総額の 2 倍の金額である。

5 解答欄

問 1	(1)	○
	(2)	○
	(3)	×
問 2	(1)	○
	(2)	○
	(3)	○
問 3	(1)	○
	(2)	○
	(3)	○
	(4)	○

解説

問1

- (1) 令和3年度の日本から出された食品ロスの総量は約523万トンであった一方、国連世界食糧計画による食糧支援量は約420万トンでした。日本から出る食品ロスの総量は年々減っていますが、それでも国連世界食糧計画による食糧支援量の1.2倍はあります。
- (2) 学校環境の不備や貧困なカカオ農家が多いことから、子供も貴重な労働力として児童労働をしていることがあります。2014年にガーナ統計局が行った調査では、189万人の児童労働を確認しています。ただし、ガーナでは、児童労働をなくすための取り組みが進んでおり、取り締まりの強化や国民全体の意識啓発、農村地域の教育環境の改善など、課題が明らかになってきています。
- (3) 世界の穀物生産量は、1年あたり約27億トンもあり、世界人口の80億人に平等に分配された場合、一人当たり、年間337kg以上食べられることとなります。なお、厚生労働省の調査によって、日本人が実際に食べる穀物の量は年間150kgであることが明らかになっており、すべての人たちが十分に食べられるだけの食品の生産が行われていることが分かります。しかしながら、約8億人が飢餓になっており、この主な原因は食料価格の値上がりによって、食料を手に入れられない状態となっているからなのです。

問2

- (1) ニジェールやチャド、南スーダンといった開発途上国の中でも特に開発が遅れている後発開発途上国で識字率が低い傾向にあります。字を読むことができないと、仕事を選ぶことや、公共サービスを受けることが難しくなるだけでなく、薬の説明や注意書きを読むことができず、命の危険にさらされることも起こりえます。
- (2) 就学率が低い原因としては、学校が近くにない、先生の数が少ないなど、学ぶための環境が整っていない場合や、家庭の都合だけでなく、戦争や紛争が起きていることで学校にいけない場合もあります。
- (3) 18歳未満での結婚や、結婚に相当する状態にあることを児童婚と定義されており、妊産婦の死亡リスクが高まるほか、暴力、虐待、搾取の被害も受けやすく、学校を中途退学するリスクもあります。南アジアやサハラ以南のアフリカの地域で特に多い傾向にあります。児童婚がなくなる主な原因として、家庭の経済状況を改善するために子供を早期に結婚させるという貧困に由来したものがあげられます。また、児童婚が伝統になっている国や地域もあります。
現在、児童婚自体は減少傾向にありますが、アフリカでは急激な人口増加が起きているため児童婚の減少率が追い付かず、2050年には現在の倍以上に当たる3億1000万人もの子供たちが児童婚を経験することになると予測されています。

問3

(1) DAC 諸国の ODA による難民支援額はいずれも増加傾向にありましたが、チェコやアイルランド、ポーランドなどのように ODA 総額の 50%以上を占める国もありました。また、ODA が増加している国であっても、難民支援額を除いた場合、ODA の増加率がマイナスになった国もあります。2022 年の ODA 総額は 2021 年の 13.6%増である一方で、難民支援額を除いた場合は 4.6%増となります。

図表3 DAC諸国のODAによる難民支援(IDRC)

	IDRC額 (100万ドル)	ODAに占める 割合(%)	ODA増加率 (%)	IDRCを除いた ODAの増加率(%)
オーストラリア(1)	—	—	-13.1	-13.1
オーストリア	372	20.1	36.2	13.8
ベルギー(2)	249	9.4	7.0	7.3
カナダ	944	12.1	19.2	13.2
チェコ	646	65.7	167.1	-6.1
デンマーク	453	15.9	1.6	-12.7
フィンランド	410	25.4	18.7	-7.0
フランス	1487	9.4	12.5	10.2
ドイツ	4495	12.8	12.0	6.4
ギリシャ	40	13.0	-6.6	-9.0
ハンガリー	1	0.3	-1.7	-1.6
アイスランド	8	8.4	31.8	28.5
アイルランド	1252	51.0	125.1	15.2
イタリア	1480	22.9	15.8	-1.7
日本	51	0.3	19.0	18.6
韓国	11	0.4	7.2	6.8
リトアニア(3)	50	25.2	121.6	15.2
ルクセンブルグ(1)	—	—	4.4	4.4
オランダ	946	14.6	30.1	20.4
ニュージーランド	12	2.3	-17.2	-17.7
ノルウェー	485	9.6	2.4	-6.2
ポーランド	2181	64.6	255.6	28.2
ポルトガル	14	2.7	17.5	17.1
スロヴァキア(2)	1	0.8	15.4	15.4
スロヴェニア	21	13.0	48.7	32.0
スペイン	850	20.2	26.1	7.5
スウェーデン	384	7.0	2.0	-3.8
スイス	1264	28.2	16.1	-8.0
イギリス	4544	28.9	6.7	-16.4
アメリカ	6646	12.0	8.2	5.6
DAC全体	29297	14.4	13.6	4.6

(1)難民支援未報告の国

(2)他国よりも限定した条件で難民支援を報告している国

(3)リトアニアはDAC加盟は2022年11月だが、それ以前からODA実績をDACに報告してきた。

(2) 新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) 関連の各国による支援額は下記のとおりです。
 ほぼすべての国で、自国用に購入したワクチンの余剰分を途上国へ寄付していることが明らかになっています。また、DAC全体のワクチン寄付額のうち、余剰ワクチン寄付の割合は約98.7%となりました。また、日本のCovid-19関連支援は、DAC全体の約30%と、DAC諸国内で最大の金額となりました。

図表5 2022年のCovid-19関連ODA (100万ドル)

	Covid-19関連支援	Covid-19関連支援 のODAに占める割合(%)	そのうち ワクチン寄付	そのうち余剰 ワクチン寄付
オーストラリア	—	—	—	—
オーストリア	42	2.3	33	33
ベルギー	167	6.3	20	20
カナダ	743	9.5	108	108
チェコ	5	0.5	5	5
デンマーク	14	0.5	11	11
フィンランド	20	1.2	3	3
フランス	393	2.5	268	268
ドイツ	2252	6.4	177	177
ギリシャ	20	6.6	20	20
ハンガリー	31	7.8	12	12
アイスランド	3	3.2	—	—
アイルランド	27	1.1	19	17
イタリア	290	4.5	169	169
日本	3288	18.8	61	61
韓国	257	9.2	43	42
リトアニア	2	1.0	2	2
ルクセンブルグ	3	0.6	—	—
オランダ	125	1.9	—	—
ニュージーランド	49	9.1	18	—
ノルウェー	46	0.9	2	2
ポーランド	14	0.4	13	13
ポルトガル	19	3.8	18	18
スロヴァキア	20	11.7	15	15
スロヴェニア	4	2.4	4	4
スペイン	305	7.1	185	185
スウェーデン	73	1.3	32	32
スイス	127	2.8	19	19
イギリス	327	2.1	281	281
アメリカ	2571	4.7	—	—
DAC全体	11236	5.5	1535	1515
—は未報告				

(3) 2022 年の後発開発途上国向けの ODA は前年比 0.7%減となりました。これに対し、低中所得国向けの支援額は、ウクライナが低中所得国に含まれることから、前年比 52.8%増となりました。一方で、サハラ以南のアフリカ諸国向けの ODA は前年比 7.4%減となりました。

(4) 2023 年 3 月の時点で世界銀行が推計したウクライナ復興に必要な額は、4110 億ドル、日本円にして約 60 兆 7000 億円と見積もられています。2022 年の ODA 総額は約 2040 億ドルでしたので、ODA 総額の 2 倍以上の金額が必要であることが明らかになりました。

各図表は THINK Lobby みんなでつくる市民社会シンクタンク「2022 年 先進諸国の ODA」より引用。